

財團法人 人口問題研究會要覽

AN OUTLINE OF THE FOUNDER



昭和 27 年

1952

財團法人 人口問題研究會

Foundation-Institute for, Research
of Population Problems In Japan

東京都港区芝田村町1丁目2番地

日産ビル 電話 銀座 (57) 6 3 8 5

Nissan Building, 1-chome Shiba

Tamura-cho Minato-ku, Tokyo, Japan.

Tel. (57) 6385

目 次

	頁
1. 沿 革.....	1
2. 財団法人人口問題研究会寄附行為.....	3
3. 財団法人人口問題研究会処務規程.....	9
4. 財団法人人口問題研究会會計規則.....	10
5. 財団法人人口問題研究会會員規則.....	13
6. 顧問及び役員.....	15
7. 事業概要.....	17

一 沿 革

大正末期において、わが国の人口と食糧との不均衡問題によつて人口問題への関心が高まり、昭和2年政府は人口食糧問題調査会を設置して、この問題を審議せしめたが、昭和5年これを廃止した。人口問題は、国民生活の根本的事項であり短期又は彌縫的対策では、その核心に触れ基本的方策を見出すことは至難であつて、真にこれが解決の万全を期するためには、人口問題の恒久的調査研究機関の必要が痛感され人口食糧問題調査会は、これを政府に建議して解散した。

しかるに昭和7年、ときあたかも世界経済恐慌の波及により、人口問題の重要性が確認されるに至つたので、当時の社会局発起のもとに、人口食糧問題調査会当時の委員たる官民の有志会合の上、本会の創立を決議しその実現に努めた結果、昭和8年10月27日財団法人としての本会が誕生したのである。

その後、国内情勢の推移に応じてわが国の人口問題の解決に資するための人口政策の推進に多大の成果をあげたのであるが、戦後における社会情勢の混乱のため、その活動は一時停止のやむなきに至つたが、戦後いよいよ加重し來つた人口圧力は單に国民経済の自立を遲滞させているばかりでなく、国民生活の向上発展にも多大の障害となりつゝある実情と、関係各方面よりの要望もあり、昭和25年末より鋭意本会の組織および役員を整備拡充を図つて再建を練つていたが、昭和26年4月23日厚生大臣室において評議員総会を開き、新役員を選出して、自立経済の確立と人口の自主的統制等の人口問題解決に関する諸方針を決定し、ここに来ますますその機能發揮に努めることになつたのである。

二 財團法人人口問題研究会寄附行爲

昭和25年4月1日 第4章改正

昭和16年8月1日 第3章第5章改正

昭和26年3月20日 改 正

第1章 名 稱

第1條 本会は、財團法人人口問題研究会と稱する。

第 2 章 目的及び事業

第 2 條 本会は、我国人口問題の解決に資するため、諸般の調査及び研究を行い、且つ、人口問題研究諸団体との連絡を図り、併せて人口政策の樹立並びに人口問題に関する諸施設の整備並びに改善の促進を期することを目的とする。

第 3 條 本会は、前條の目的を達するため、つぎの事業を行う。

1. 人口問題に関する調査及び研究
2. 人口問題に関する資料の蒐集及び整備
3. 国内人口問題研究諸機関及び研究者との連絡提携
4. 国外人口問題研究諸団体との連絡及び資料の交換
5. 調査、研究結果の発表
6. 政府の諮問に対する答申又は建議
7. 人口問題に関する啓蒙宣伝に関する事業
8. その他、前條の目的を達するため必要な事業

第 3 章 事 務 所

第 4 條 本会は、事務所を東京都港区芝田村町 1 丁目 2 番地
日産ビル内に置く

本会は必要があれば、地方に支部を設けることが出来る。

第 4 章 會 員

第 5 條 会員を分けて、特別会員、維持会員、終身会員及び通常会員の四種とする。

特別会員は、本会に功勞ある者、又は学識名望ある者を理事会においてこれを推薦する。

維持会員、終身会員及び通常会員は、本会の趣旨に賛同し、所定の会費を納入するものとする。

その入会、退会並びに会費の納入に関する規則は、理事会の議決を経て別にこれを定める。

第 5 章 役員職員及び顧問

第 6 條 本会につきの役員を置く。

- | | | |
|------------|-----|-------|
| 1. 理 事 長 | 1 | 名 |
| 1. 常 任 理 事 | 10 | 名 以 内 |
| 1. 理 事 | 30 | 名 以 内 |
| 1. 監 事 | 2 | 名 |
| 1. 評 議 員 | 若 干 | 名 |

第 7 條 理事長は、常任理事中より互選によつてこれを定める。理事長は、本会を代表して会務を統轄する。

理事長故障あるとき、又は理事長が欠けたときは、理事長の予め指名した常任理事が順次理事長の職務を代理し、又は理事長の職務を行う。

第 8 條 理事は、評議員において、評議員会の互選によつてこれを定める。

但し理事の中 2 名は厚生省官房総務課長及び、厚生省人口問題研究所長の職にある者をもつてこれに当てる。

第 9 條 常任理事は、理事会の互選によつてこれを定め、会務を分掌する。

第 10 條 監事は、評議員会の議決により、理事長これを委嘱する。監事は、業務執行及び資産状況を監査する。

第 11 條 評議員は、理事会の推薦により、理事長がこれを委嘱する。

第 12 條 役員任期は 3 年とする。但し再任は妨げない。

補欠のため、就任した役員任期は、前任者の残任期間とする。

第 13 條 役員任期満了したときは、後任者の就職するまで前任者が其の職務を行う。

第 14 條 本会につきの職員を置き、理事長がこれを任命又は委嘱する。

- | | | |
|----------|-----|---|
| 1. 研 究 員 | 若 干 | 名 |
| 1. 助 手 | 若 干 | 名 |
| 1. 幹 事 | 若 干 | 名 |
| 1. 書 記 | 若 干 | 名 |

第 15 條 研究員は、調査研究に従事する。

助手は研究員の調査研究を補佐する。

第 16 條 幹事は、理事長の指揮をうけて、庶務及び会計を処理する。

書記は、上司の指揮をうけて、庶務及び会計に従事する。

第 17 條 人口問題の調査研究並びに研究員の指導のため、主査及び副主査を置く。主査及び副主査は理事及び評議員の中から、理事長がこれをする委嘱。

第 18 條 本会に顧問若干名を置くことができる。

顧問は、理事会の議決を経て、理事長がこれを委嘱する。

第 6 章 理 事 会

第 19 條 理事会の議決すべき事項はつぎのとおりとする。

1. 評議員会に附議すべき事項
2. 人口問題に関する調査研究事項
3. 財産の管理及び処分
4. 寄附の受諾
5. 寄附行為の変更及び規則の制定、変更
6. その他、理事長が必要と認めた事項

第 20 條 理事会は、必要に応じて理事長がこれを招集する。

理事三分の一以上から請求があつたときは、理事会を招集しなければならない。理事長が必要と認めたとき、書面による表決を求め、招集に代えることができる。

第 21 條 理事会の議長は、理事長がこれに当る。

第 22 條 理事会の議事は、出席理事の過半数をもつてこれを決め、可否同数のときは、議長がこれを決める。

第 7 章 評 議 員 会

第 23 條 評議員会の議決すべき事項は、つぎのとおりとする。

1. 歳入、歳出、予算に関すること。
2. 決算及び事業執行状況の報告に関すること。
3. その他、理事長が必要と認めた事項

第 24 條 評議員会は、毎年一回これを招集する。但し、理事長が必要と認めるときは随時にこれを招集することができる。

評議員三分の一以上から請求があつたときは評議員会を招集しなければならない。

第 25 條 第 21 條及び第 22 條の規定は、評議員会にこれを準用する。

第 8 章 資金及び會計

第 26 條 本会に基本財産を置く。

基本財産の積立、管理及び処分方法は、理事会の議決を経て別にこれを定める。

第 27 條 本会の會計年度は毎年 4 月 1 日より翌年 3 月 31 日までとする。

第 28 條 本会の経費は、つぎに掲げるものをもつて支辨する。

1. 基本財産以外の資産
2. 寄附金
3. 会費
4. その他の収入

第 9 章 附 則

第 29 條 本会の事務執行に関して必要な規則は、理事会の議決を経て別にこれを定める。

第 30 條 本寄附行為を変更しようとするときは、理事三分の二以上の同意を得なくてはならない。

第 31 條 本法人設立当時の理事はつぎのとおりである。

伯爵	柳	沢	保	惠	男爵	藤	村	義	朗
	永	井		亨		那	須		皓
	山	川	端	夫		下	村		宏
	堀	切	善	次郎		河	田		烈
	長	谷	川	尠	夫	吉	田		茂
	富	田	愛	次郎		丹	羽	七	郎

三 財團法人人口問題研究會處務規程

- 第 1 條 本会の事務は別に規定のあるものの外本規程により処理する。
- 第 2 條 本会の常務は常任理事の決裁により処理する。但し重要な事項は理事長の決裁を経なければならない。
- 第 3 條 本会に到達する文書は書記が接受し、親展書を除き開封の上件名番号等を簿冊に登録し、各主管係員に配布する。親展書は封緘の儘記名者に配布の上領收印を受ける。
- 第 4 條 主管係員が文書を接受したときは、幹事の指揮をうけ速かに処理案を具し、決裁を受けなければならない。
- 第 5 條 現金其の他有価証券を接受したときは金額、種類等を明記して別に定める合計規則により収納しなければならない。
- 第 6 條 常任理事不在のときは、常任理事の委任した理事が其の職務を代行する。
- 第 7 條 本会より発送する文書は書記が其の件名、番号を簿冊に登録しなければならない。
- 第 8 條 完結文書は書記が整理保存しなければならない。
- 第 9 條 本会より発送する文書其の他に使用する印章は書記がこれを押捺しなければならない。

四 財團法人人口問題研究會會計規則

第 1 章 總 則

- 第 1 條 寄附金、会費、其の他の一切の収入を歳入とし、一切の経費を歳出とする。
- 第 2 條 一會計年度の出納は翌年 5 月 31 日に閉鎖する。出納閉鎖後の収入、又は支出は、現年度の歳入、又は歳出とする。

第 3 條 各年度において、歳計に剰余があるときは、翌年度の歳入に編入しなくてはならない。

第 4 條 本会の収入は、確実な銀行、又は信託会社若しくは郵便官署に預入し、支出は現金払、又は小切手、振替貯金若しくは振替払によるものとする。

第 2 章 予 算

第 5 條 歳入歳出の予算は前年度二月末日迄に調製し三月末日迄に評議員会の議決を受けなければならない。

第 6 條 歳入歳出予算は、一般会計毎に調整し、款、項、目に区分するものとする。

第 7 條 避けられない予算の不足を補うため、又は予算外に生じた必要の費途に充てるため予備費を設けることが出来る。

第 3 章 収入及び支出

第 8 條 収入、及び支出は、常任理事の決判により執行するものとする。但し、本会事務所所在地外において開催する講演会、その他の会合に必要な経費、鉄道貨物運賃その他現場支払に要する経費並びに委託購入に要する経費については、本会職員に現金支払を為さしめるため、現金前渡することができる。前項の現金前渡を受けた職員は支払完了のものについては、事務所所在地帰着後一週間以内に支払證憑書を添え精算書を提出しなくてはならない。

第 9 條 経費は予算に定めた目的以外に使用し、又は各款の金額を流用することはできない。

各項の金額を流用する場合は、理事長、各目の金額を流用する場合は常任理事の決判をうけなければならない。

第 10 條 予算内の支出経理上必要があれば一時借入をなすことができる。前項の借入金はその会計年度の収入により償還するものとする。

第 4 章 決 算

第 11 條 決算は翌年度 7 月 31 日迄に予算の様式によつて決算報告書を調製の上

監事の意見を附して翌年度内に評議員会に提出するもとする。

第 5 章 契 約

第 12 條 物品の購入、印刷、その他の契約を行う場合は二人以上の見積書を徴して、其の最低価格の者と契約を締結しなくてはならない。但し、つぎに掲げる場合には一人の見積書によつて締結することができる。

1. 契約の性質、又は目的が競争を許さない場合
2. 急速を要し、競争に対する暇がない場合
3. 労力の供給、又は運送を請負わせる場合
4. 契約代金 20 万円を超えない場合

第 13 條 前條の契約は常任理事の名を以て締結するものとする。

第 14 條 契約代金 20 万円を超える場合は契約の目的、履行の期限契約違反の場合の保証金の処分、危険の負担其の他必要な事項を詳細に記載した契約書を作製しなくてはならない。

第 6 章 物 品 出 納

第 15 條 物品はつぎの区分により取扱わなければならない。

1. 備 品 (器具、機械、図書。)
2. 消 耗 品 (用紙類、雑用品。)
3. 印紙切手類 (郵便切手、郵便葉書、収入印紙、電車、乗合自動車乗車券。)

第 16 條 不用品は賣却の手続を、破損品、又は毀損品は、修繕の手続きをなさなくてはならない。

修繕を加へても使用に堪えない物は棄却することができる。

前二項の手続きは、常任理事の指揮によらなくてはならない。

第 7 章 帳 簿

第 17 條 金銭及び物品の出納を登記するため、つぎの帳簿を備へなければならない。

1. 予算差引簿

2. 現金出納簿

3. 物品出納簿

第 18 條 現金、及び有価証券收納のため受領證簿を備えなければならない。

第 8 章 雜 則

第 19 條 現金及び有価証券、又は物品の出納事務を掌る職員は、出納の責任を負うものとする。

前項の職員故意、又は過失により現金、有価証券又は物品を亡失、又は毀損したときは賠償の責に任ずるものとする。

第 20 條 本規則により難いものがある場合特に其の規定を設けることができる。

五 財團法人人口問題研究會會員規則

(昭和 26 年 3 月 20 日一部改正)

第 1 條 本会寄附行為第 4 章第 5 條の規定により特別会員、維持会員、終身会員及び通常会員を置く。

特別会員は、本会に功勞ある者、又は学識名望ある者にして、理事会において推薦したものとする。維持会員は、本会の趣旨に賛同し、本会の役職員、又は会員の紹介により本会の事務援助するため、一箇年一口金 5 千円以上、又は一時金一口 3 万円を醸出するものとする。通常会員は、本会の趣旨に賛同し、本会の役職員、又は会員の紹介により入会したものとする。通常会員は、会費として年額金 6 百円を毎年 3 月末日までに納付するものとする。

第 2 條 会員は、本会発行の図書、定期刊行物その他の印刷物を無料、又は実費にて頒布する。

第 3 條 会員の住所、氏名に異動を生じたときは、直ちに其の旨届出るものとする。

第 4 條 通常会員が退会しようとするときには、其の旨届出なくてはならない。この場合既に納入した会費は返還しないものとする。

第 5 條 通常会員が会費の納入を怠つた場合には会員たることを取消することあるべきこと。

附 則

本則は昭和 26 年 3 月 20 日より施行する。

財團法人人口問題研究會顧問及び役員名簿

(A. B. C 順)

顧 問

林	讓	治	元厚生大臣 衆議院議長
広	瀬	久 忠	元厚生大臣
一	万 田	尙 登	日銀総裁
石	川	一 郎	経済団体連合会長
石	坂	泰 三	東芝社長
黒	川	武 雄	元厚生大臣
前	田	多 門	法 博 日本育英会長
松	岡	駒 吉	社会党顧問
永	井	潜	医 博
那	須	皓	農 博 農村更生協会长
佐	々 木	行 忠	元人口問題研究会長
澁	沢	敬 三	元大藏大臣
下	村	宏	法 博 元国務大臣
高	橋 竜	太 郎	元日本商工会議所会頭 通商産業大臣
山	川	端 夫	法 博
吉	武	惠 市	労働大臣 兼厚生大臣

理 事 長

永 井 亨 経 博

常任理事

理事

北	岡	壽	逸	国学院大学教授	
古	屋	芳	雄	医 博 国立公衆衛生院長	
小	山	進	次郎	厚生大臣官房総務課長	
岡	崎	文	規	経 博 厚生省人口問題研究所長	
下	條	康	鷹	経 博 元文部大臣	
館			稔	厚生省人口問題研究所 総務部長	
床	次	徳	二	衆議院議員	
安	芸	峻	一	工 博 資源調査会事務局長	
渥	美	育	郎	日伯中央協議会副会長	
藤	林	敬	三	経 博 慶大教授	
藤	田	友	作	参議院専門委員	
波	田	野	鼎	経 博 参議院議員	
池	田	謙	藏	朝日信託銀行社長	
稻	葉	秀	三	国民経済研究協会理事長	
賀	川	豊	彦	全国農民組合理事長	
加	納	久	朗	国際文化振興会理事長	
○ 葛	西	嘉	資	元厚生次官	
加	藤	シ	ズ	エ	参議院議員
小	林		中	日本開發銀行総裁	
三	原	信	一	毎日新聞社 人口問題調査会事務局長	
美	濃	口	時次郎	経 博 名大教授	
宮	崎	太	一	厚生事務次官	
水	島	治	夫	医 博 九大教授	
森	田	優	三	経 博 総理府統計局長	
灘	尾	弘	吉	元内務次官	
岡	田	文	秀	元厚生次官	

大河内	一	男	法博 東大教授
清水	慎	三	日本労働組合総同盟
會田	長	宗	医博 厚生大臣官房統計調査部長
高田	浩	運	厚生省医務局次長
武井	群	嗣	元厚生次官
寺尾	琢	磨	経博 慶大教授
東畑	精	一	農博 東大教授
戸田	貞	三	文博 東大名誉教授
上原	轍	三	農博 北大名誉教授
山中	篤	太	経博 東京商大教授
安井	誠	一	東京都知事
吉坂	俊	藏	元東京商工会議所常務理事
諸井	貫	一	秩父セメント社長
矢野	一	郎	第一生命社長
赤木	朝	治	済生会々長
赤松	常	子	参議院議員
天野	景	康	医博
青柳	一	郎	衆議院議員
千葉	三	郎	〃
土岐		章	発明協会理事
福田	邦	三	医博
福田	昌	子	医博 衆議院議員
長谷部	言	人	医博、理博 東北大名誉教授
林	惠	海	文博 東大教授
本多	竜	雄	厚生省人口問題研究所 調査部長

監事

評議員

本	庄	榮	次	郎	經	博
飯	塚	浩	二		東大教授	
今	村		讓		厚生省社会局生活課長	
井	上	な	つ	え	參議院議員	
勝	俣		稔		結核予防会理事長	
川	上	理	一		医 博 公衆衛生院衛生統計部長	
河	崎	ナ	ツ		參議院議員	
木	原		均		理 博	
木	内	信	藏		理 博 東大教授	
小	林	珍	雄		上智大教授	
近	藤	康	男		農 博	
小	坂	寛	見		外務事務官	
小	山	榮	三		元国立世論調査所長	
久	慈	直	太	郎	医 博 日赤産院長	
増	田	甲	子	七	衆議院議員	
松	村	勝	次	郎	農政調査会理事	
南		亮	三	郎	經 博	
三	浦	岱	榮		櫻町病院長	
森	山		豊		医 博 横浜大教授	
村	岡	花	子		日本放送協会理事	
中	川	友	長		經 博	
西	倉	俊	一		財団法人 人口と産業問題振興会理事	
西	野	入	徳		早大教授	
野	口	正	造		生命保険協会常務理事	
小	田	橋	貞	壽	參議院専門委員	
小	田	内	通	敏	国立音楽大学教授	
小	倉	武	一		農林省農業改良局長	
大	來	佐	武	郎	經濟安定本部調査課長	

佐	倉	重	夫	三菱經濟研究所長
斎	藤	邦	吉	労働省職業安定局長
佐	成	篤	三郎	日本防貧協合理事長
瀬	木	三	雄	医 博 東北大教授
高	田	保	馬	文 博
高	岡	熊	雄	農博、法博
谷	口	彌	三郎	医 博 元日本医師会長
暉	峻	義	等	医 博
津	田	正	夫	新聞協会事務局長
渡	辺		定	医 博
山	川	菊	榮	元労働省婦人少年局長
山	口	正	義	医 博 厚生省公衆衛生局長
山	本		杉	医 博
山	高	し	げり	全国民生委員連盟参与
吉	益	脩	夫	医 博

六 事 業 計 畫

1. 一 般 方 針

わが国人口問題の実態を明らかにし、人口問題に関する健全なる知識思想の啓蒙宣伝を図り、人口対策の樹立促進、徹底を期する。

2. 調 査 及 び 研 究

イ 調 査 研 究

1. 人口問題に関する基礎的調査研究
2. 人口対策に関する調査研究

ロ 委 託 調 査

本会において必要と認めた事項については随時適切な機関又は専門の研究者に調査研究を委託する。又関係機関より人口に関する調査研究の委託を受けたときはその都度これを実施する。

ハ 実地調査

関係当局と連絡提携し、適当な場所を選定の上、実地調査を実施する。

3. 国内における連絡

調査研究の推進を期すると共に、人口対策の樹立実施に資するため、関係官庁又は関係研究機関、専門研究者と緊密な連絡提携の下に、つぎの会合を実施する。

イ 人口対策委員会の設置開催

人口問題、及び人口対策に関する各般の事項の審議研究をなし、現情勢に適応した人口政策の樹立、実施を目的とし、本委員会を設置し実施する。

ロ 同攻者会合の開催

人口問題、及び人口対策に関する調査、及び研究に資するため、同攻者の会合を実施する。

ハ 人口問題協議会の開催

中央、及び地方において、人口問題に関する諸問題について、協議を遂げると共に人口施策の促進徹底を期する。

4. 海外との連絡

諸外国における関係調査研究機関、研究者と連絡提携を図り、資料の蒐集、交換を行い調査研究の促進に努める。日本学術会議ユネスコ委員会に人口問題特別委員会が設置されたので、本年度においては特にこの特別委員会との連絡に努める。

5. 資料の蒐集

広く人口問題に関する資料の蒐集をなし、整備に努める。

6. 人口問題、及び人口対策に関する啓蒙宣伝

イ 公開講演会の開催

人口に関する知識の普及と、人口政策施設の促進を期するため公開講演会を中央において開催する。

ロ 出版物の刊行

(一) 機関誌の発行

人口に関する調査研究を促進し、健全なる知識思想の普及に資するため、

広く一般及び同攻研究者等より原稿を募集、又は研究会にて実施の調査研究を収録、機関誌「人口問題」を復刊発行する。

(二) 人口問題資料の発行

本会において、調査研究した結果、及び情勢に応じ、その都度必要関係資料を編集の上、印刷発行する。

(再発足後において発行のものはつぎのとおりである)

日本人口白書 (昭和26年9月)

7. 政府に対する建議

緊急重要課題について隨時政府に建議し、人口政策に資する。

8. 会員組織の拡大強化

本会の事業を一般に周知せしめ、会員組織の拡大を図るため、パンフレットの配布あるいは、人口問題に関し懸賞論文を募集し、公開講演会等を実施する。

9. その他必要な事業

前項の外必要と認められる事業は隨時計画し実施する。

Principal Features
of
Foundation-Institute for Research of
Population Problems in Japan

May 1952

**Foundation-Institute for Research
of Population Problems in Japan**

Nissan Building, 2 Tamura-cho 1-chome Shiba
Minato-ku, Tokyo, Japan. Tel. (57) 6385

C o n t e n t s

	Page
1. History of the Institute.	1
2. Terms of Endowment of the Institute.	2
3. List of Advisers and Executives of the Institute.	8
4. Program of Activities of the Institute.	10

1. History of the Institute.

Toward the end of the Taisho Era (1912—26) the public interest in population problems was aroused in connection with the unbalance between the size of population and the supply of food which then came to the fore in this country. In order to deal with the current questions the National Government established in 1927 a Commission for Inquiry into Population and Food Problems. But it was short-lived and only stayed in existence until 1930. Since the population problems had a direct bearing on the essential phase of the national life, and since any short-range or spasmodic measures would hardly serve the purpose of formulating such basic policies as would go down to the core of the problems, the necessity was keenly felt to set up a permanent organization for making fundamental researches into the problems for their true solution. The Commission for Inquiry into Population and Food Problems, therefore, advanced such argument to the National Government and went into dissolution accordingly.

In 1932 when the nation's economy was suffering from the effects of the world-wide depression and, as a result, the pressure of population was brought home all the heavier in this country, the members of the former Commission for Inquiry into Population and Food Problems, consisting of representatives of governmental and non-governmental groups, met to deliberate upon the situation under the auspices of what then was the Social Welfare Bureau of the Ministry for Home Affairs, and agreed upon the formation of an organization which was eventually to develop into the present Institute. On October 27, 1933, to crown the efforts of all parties concerned, the present Institute came into being as a foundational corporation.

Since then, coping with the changing internal situation, the Institute developed its activities and produced many important results in charting the policies for the solution of the population problems. But on account of the social confusion that immediately followed the war's ending, the functions of the Institute had to be suspended for a time.

In view of the fact, however, that the growing pressure of population in the postwar period not only retarded the nation's economic reconstruction and independence but also heavily handicapped the efforts to raise the living standards of the people, and that, on the other hand, demands for the revival of the Institute were made by various parties interested in the matter, its reorganization and reintegration of membership were planned since the end of 1950 for the resumption of its activities. As a result, a general meeting of the Councillors of the Institute was held on April 23, 1951, in the Welfare Minister's room; new members were then elected; and the basic lines of policies for the solution of the population problems, i. e. the building up of a self-supporting national economy along with the controlling of population on a voluntary basis, were agreed upon; thus enabling the Institute to carry out its functions with a renewed vigor.

2. Terms of Endowment of the Foundation-Institute for Research of Population Problems in Japan.

Chapter 4 amended on April 1, 1940.

Chapters 3 and 5 amended on August 1, 1941.

General amendments on March 20, 1951.

Chapter 1. Name of the Institute.

Article 1. The Institute shall be known as the Foundation-Institute for Research of Population Problems in Japan.

Chapter 2. Object and Business of the Institute.

Article 2. The object of the Institute shall be to contribute to the solution of the population problems in Japan, by means of conducting various inquiries and researches and maintaining liaison among various groups which conduct researches into population problems; and Thus to ensure the formulation of population policies and the integration and improvement of the facilities related to population problems.

Article 3. The Institute, in order to attain the object as described in

the preceding Article, shall :

- (1) Conduct inquiries and researches pertaining to population problems ;
- (2) Collect and systematically arrange the data pertaining to population problems ;
- (3) Maintain liaison and cooperate with other organizations and individuals in Japan engaged in population problems researches ;
- (4) Maintain liaison and cooperate with foreign organizations engaged in population problems researches and exchange information therewith ;
- (5) Publish the results of inquiries and researches ;
- (6) Make replies or proposals to the National Government on questions referred to the Institute ;
- (7) Develop activities pertaining to educational propaganda on population problems ;
- (8) Perform such matters other than those enumerated above as may be required for attaining the object as described in the preceding Article.

Chapter 3. Office of the Institute.

Article 4. The Institute shall have its office in the Nissan Building at 2 Tamura-cho 1-chome Shiba Minato-ku, Tokyo.

The Institute, as and when necessary, may set up a local office in a place or places.

Chapter 4. Membership.

Article 5. The members of the Institute shall be classified into four categories : i. e. special members, supporting members, life members, and ordinary members.

A special member shall be an individual who, having rendered meritorious services for the Institute or being a man of learning and reputation, is designated as such through a recommendation of the Board of Directors.

A supporting member, a life member or an ordinary member

shall be a person who endorses the purport of the Institute and pays a membership fee in the prescribed amount.

The rules governing the admission to and withdrawal from the Institute of a member as mentioned in the preceding paragraph or the payment of a membership fee by such member shall be separately prescribed through a decision of the Board of Directors.

Chapter 5. Executives, Officials and Advisers.

Article 6. There shall be the following executives in the Institute :

- | | |
|-----------------------|---------------------------|
| (1) Chief Director | One (1) |
| (2) Managing Director | Not more than ten (10) |
| (3) Director | Not more than thirty (30) |
| (4) Auditor | Two (2) |
| (5) Councillor | Several |

Article 7. The Chief Director shall be appointed from among Managing Directors by mutual election.

The Chief Director shall represent the Institute and shall preside over the business of the Institute.

In case the Chief Director is prevented from functioning or his post is vacant, one of the Managing Directors, in the order as previously designated by the Chief Director, shall act for, or assume the duties belonging to, the Chief Director.

Article 8. A Director shall be appointed from among Councillors by mutual election at a Meeting of Councillors.

It is provided, however, that two of the directorates shall be assumed by persons who respectively hold the post of the Chief of the General Affairs Section of the Minister's Secretariat, Ministry of Welfare, and of the Chief of the Research Institute of Population Problems, Ministry of Welfare.

Article 9. A Managing Director shall be appointed by mutual election at a Meeting of Directors, and shall take partial charge of the business of the Institute.

Article 10. An Auditor shall be commissioned by the Chief Director through a decision at a Meeting of Councillors.

An Auditor shall audit the functioning and the financial standing of the Institute.

Article 11. A Councillor shall be commissioned by the Chief Director through a recommendation of the Board of Directors.

Article 12. The term of office of an executive shall be three (3) years; provided, however, that he may be re-elected to the same office.

The term of office of an executive who has assumed his office to fill a vacancy shall be for the remainder of the term of his predecessor.

Article 13. When the term of office of an executive has expired, such executive shall continue to take charge of the duties belonging to the office until such time as his successor assumes the said office.

Article 14. The Institute shall employ the services of the following officials, who shall be appointed or commissioned by the Chief Director.

- | | |
|--------------------------|---------|
| (1) Researcher | Several |
| (2) Assistant Researcher | Several |
| (3) Secretary | Several |
| (4) Clerk | Several |

Article 15. A Researcher shall conduct inquiries and researches.

An Assistant Researcher shall give assistance to a Researcher or Researchers in their inquiries and researches.

Article 16. A Secretary shall conduct general affairs and accounting business of the Institute at the direction of the Chief Director.

A Clerk shall be engaged in the general affairs and accounting business of the Institute under the superintendence of his superiors.

Article 17. For directing the inquiries and researches into population problems and for giving guidance to the researchers concerned, a research chief and a deputy research chief shall be appointed. A research chief and a deputy research chief shall be commissioned by the Chief Director from among Directors and Councillors.

Article 18. The Institute may appoint several Advisers.

An Adviser shall be commissioned by the Chief Director through a decision of the Board of Directors.

Chapter 6. Board of Directors.

Article 19. Matters to be decided upon by the Board of Directors shall be as follows;

- (1) Matters to be referred to a Meeting of Councillors;
- (2) Subjects of inquiries and researches pertaining to population problems;
- (3) Administration and disposal of property;
- (4) Accepting of contributions;
- (5) Alteration in the Terms of Endowment, and formulation and change of rules;
- (6) Other matters which may be deemed necessary by the Chief Director.

Article 20. The Board of Directors shall be called into session by the Chief Director as and when it is deemed necessary.

When a request is made by one-third or more of the Directors, the Chief Director must call the Board of Directors into session.

The Chief Director, when he deems it necessary, may demand a letter vote in lieu of calling the Board of Directors into session.

Article 21. The chairmanship of the Board of Directors in session shall be assumed by the Chief Director.

Article 22. A decision of the Board of Directors shall be taken by the affirmative vote of a majority of the Directors present at a session. In case of a tie, the chairman shall decide on the matter at issue.

Chapter 7. Meeting of Councillors.

Article 23. Matters to be decided upon at a Meeting of Councillors shall be as follows:

- (1) Matters pertaining to annual estimate of revenue and expenditure;
- (2) Matters pertaining to settlement of accounts and report on the activities of the Institute;
- (3) Matters other than the above such as the Chief Director may deem necessary.

Article 24. A Meeting of Councillors shall be held once every year; provided, however, that, if deemed necessary by the Chief Director, it may be convened at any time.

When a request is made by one-third or more of the Councillors, a Meeting of Councillors must be convened.

Article 25. The provisions of Article 21 and Article 22 shall be applicable mutatis mutandis to a Meeting of Councillors.

Chapter 8. Funds and Accounting.

Article 26. There shall be established a permanent property of the Institute.

The ways and means to lay by, to administer, and to dispose of, the permanent property shall be prescribed separately through a decision of the Board of Directors.

Article 27. The fiscal year of the Institute shall be a period from April 1 of each year to March 31 of the following year.

Article 28. The expenditure of the Institute shall be defrayed with funds coming under the following items:

- (1) Assets other than the permanent property;
- (2) Contributions;
- (3) Membership fee;
- (4) Other revenues.

Chapter 9. Supplementary Provisions.

Article 29. The regulations which are required for the conduct of the affairs of the Institute shall be separately prescribed through a decision of the Board of Directors.

Article 30. Any alteration in the Terms of Endowment shall be subject to the approval of two-thirds or more of the Directors.

Article 31. The names of the Directors as of the time of establishment of this Foundation are as follows:

Count YANAGIZAWA, Yasue
NAGAI, Toru

Baron FUJIMURA, Yoshio
NASU, Hiroshi

YAMAKAWA, Tadao
HORI KIRI, Zenjiro
HASEGAWA, Takeo
TOMITA, Aijiro
INOUE, Masaji

SHIMOMURA, Hiroshi
KAWADA, Kiyoshi
YOSIDA, Shigeru
NIWA, Shichiro

3. List of Advisers and Executives of the Institute.

(As of July 1952)

Advisers :

HAYASHI, Joji	Formerly Minister of Welfare ; Speaker of the House of Representatives.
HIROSE, Hisatada	Formerly Minister of Welfare.
ICHIMADA, Naoto	President of the Bank of Japan.
ISHIKAWA, Ichiro	President of the Federation of Economic Organizations.
ISHIZAKA, Taizo	President of the Toshiba Electric Co.
KUROKAWA, Takeo	Formerly Minister of Welfare.
MAEDA, Tamon	Doctor of Law ; President of the Japan Youth Education Association.
MATSUOKA, Komakichi	Advisor to the Social Democratic Party.
NAGAI, Hisomu	Doctor of Medicine.
NASU, Hiroshi	Doctor of Agriculture ; President of the Rural Rehabilitation Association of Japan.
SASAKI, Yukitada	Formerly President of the Foundation-Institute for Research of Population Problems in Japan.
SHIBUSAWA, Keizo	Formerly Minister of Finance.
SHIMOMURA, Hiroshi	Doctor of Law ; Formerly Minister of State.
TAKAHASHI, Ryutaro	Formerly President of the Japan Chamber of Commerce and Industry ; Minister of International Trade and Industry.
YAMAKAWA, Tadao	Doctor of Law.
YOSHITAKE, Keiichi	Minister of Labor Concurrently Minister of Welfare ; Premier.

Chief Director :

NAGAI, Toru

Doctor of Economics.

Managing Directors :

KITAOKA, Juitsu

Professor at the Kokugakuin University.

KOYA, Yoshio

Doctor of Medicine ;
Chief of the National Institute of Public Health.
Chief, General Affairs Section of Minister's Secretariat, Ministry of Welfare.

KOYAMA, Sinjiro

OKASAKI, Ayanori

Doctor of Economics;
Chief of the Research Institute of Population Problems, Ministry of Welfare.

SHIMOJO, Yasumaro

Doctor of Economics; Formerly Minister of Education;

TACHI, Minoru

Chief, General Affairs Division,
Research Institute of Population problems, Ministry of Welfare.

TOKONAMI, ToKuji

Member of the House of Representatives.

Directors ;

AKI, Koichi

Doctor of Engineering;
Chief of Secretariat to Natural Resources Investigation Commission.

ATSUMI, Ikuro

Vice-Chairman of the Japan Brazilian Society.

FUJIBAYASHI, Keizo

Doctor of Economics;
Professor at Keio University.

FUJITA, Tomosaku

Committee Adviser in the House of Councillors.

HATANO, Kanae

Member of the House of Councillors.

IKEDA, Kenzo

President of the Asahi Trust Bank.

INABA, Shuzo

President of the National Economy Research Association.

KAGAWA, Toyohiko

President of the National Agrarian Union.

KANo, Hisaakira

President of the Kokusai Bunka Shinko Kai (Association for International Cultural Development)

KASAI, Yoshisuke

Formerly Vice-Minister of Welfare.

KATO, Shizue

Member of the House of Councillors.

KOBAYASHI, Ataru

President of the Japan Development Bank.

MIHARA, Shinichi

The Mainichi Shimbun; Chief of Secretariat to the Population Problems Inquiry Commission.

MINOGUCHI, Tokijiro

Doctor of Economics;
Professor at the Nagoya University.

MIYAZAKI, Taichi	Vice-Minister of Welfare.
MIZUSHIMA, Haruo	Doctor of Medicine; Professor at the Kyushu University.
MORITA, Yuzo	Chief of Statistics Bureau, Prime Minister's Office
NADAO, Hirokichi	Formerly Vice-Minister for Home Affairs.
OKADA, Humihide	Formerly Vice-Minister of Welfare.
OKOCHI, Kazuo	Doctor of Law; Professor at the Tokyo University.
SHIMIZU, Shinzo	Japan Federation of Labor.
SODA, Takemune	Doctor of Medicine; Chief of Statistics and Research Division, Ministry of Welfare.
TAKADA, Koun	Deputy Chief of Medical Affairs Bureau, Ministry of Welfare.
TAKEI, Gunji	Formerly Vice-Minister of Welfare.
TERAO, Takuma	Doctor of Economics; Professor at the Keio University.
TOBATA, Seiichi	Doctor of Agriculture; Professor at the Tokyo University.
TODA, Teizo	Doctor of Literature; Professor Emeritus at the Tokyo University.
UEHARA, Tetsusaburo	Doctor of Agriculture; Professor Emeritus at the Hokkido University.
YAMANAKA, Tokutaro	Doctor of Economics; Professor at the Tokyo Commercial College.
YASUI, Seiichiro	Governor of Tokyo Prefecture.
YOSHIZAKA, Shunzo	Managing Director of the Tokyo Chamber of Commerce and Industry
Auditors ;	
MOROI, Kanichi	President of the Chichibu Cement Manufacturing Company.
YANO, Ichiro	President of the Daiichi Life Insurance Company.
Councillors :	
AKAGI, Tomoharu	Chairman of the Saiseikai (Social Welfare Association)
AKAMATSU, Tsuneko	Member of the House of Councillors.
AMANO, Kageyasu	Doctor of Medicine.
AOYAGI, Ichiro	Member of the House of Representatives.
CHIBA, Saburo	Member of the House of Representatives.

DOKI, Akira	Director of the Ivention Society.
FUKUDA, Kunizo	Doctor of Medicine.
FUKUDA, Masako	Doctor of Medicine; Membor of the House of Representatives.
HASEBE, Kotohito	Doctor of Medicine; Professor Emeritus at the Tohoku University.
HAYASHI, Megumi	Doctor of Literature; Professor at the Tokyo University.
HONDA, Tatsuo	Chief of Research Division, Research Institute of Population Problems, Ministry of Welfare.
HONJO, Eijiro	Dotor of Economics.
IIZUKA, Koji	Professor at the Tokyo Univercity.
IMAMURA, Yuzuru	Chief of Life Improvement Section, Social Affairs Bureau, Ministry of Welfare.
INOUE, Natsue	Member of the House of Councillors.
KATSUMATA, Minoru	President of the Tuberculosis Prevention Association.
KWAKAMI, Riichi	Chief of Health Statistics Division, National Institute of Public Health.
KAWASAKI, Natsu	Doctor of Medicine; Member of the House of Councillors.
KIHARA, Hitoshi	Doctor of Science.
KIUCHI, Sinzo	Doctor of Science; Professor at the Tokyo University.
KOBAYASHI, Yoshio	Professor at St. Sophia University.
KONDO, Yasuo	Doctor of Agriculture.
KOSAKA, Hiromi	Secretary of the Foreign Ministry.
KOYAMA, Eizo	Formerly Chief of the National Public Opinion Reserch Institute.
KUJI, Naotaro	Doctor of Medicine; Director of the Maternity Hospital of Japan Red Cross.
MASUDA, Kaneshichi	Member of the House of Representatives.
MATSUMURA, Katsujiro	Director of the Agricultural Administration Inquiry Association.
MINAMI, Ryosaburo	Doctor of Economics.
MIURA, Taiei	Doctor of Medicine; Director of the Sakuramachi Hospital.
MORIYAMA, Yutaka	Doctor of Medicine. Professor at the Yokohama University.
MURAOKA, Hanako	Director of the Nippon Broadcasting Corporation.

NAKAGAWA, Tomonaga	Doctor of Economics.
NISHIKURA, Shunichi	Director of the Foundation for Population and Industrial Problems.
NISHINOIRI, Isao	Professor at the Waseda University.
NOGUCHI, Seizo	Managing Director of the Life Insurance Union.
ODABASHI, Sadaju	Committee adviser in the House of Councillors.
ODAUCHI, Michitoshi	Professor at the National Music Academy.
OGAWA, Takeichi	Chief of Agricultural Improvement Bureau, Ministry of Agriculture and forestry,
OKITA, Saburo	Chief of Research Section, Economic Stabilization Board.
SAKURA, Shigeo	Chief of the Mitsubishi Economic Research Institute.
SAITO, Kunikichi	Chief of Employment Security Bureau, Ministry of Labor.
SANARI, Tokusaburo	President of the Japan Anti-impoverishment Association.
SEGI, Mitsuo	Doctor of Medicine; Professor at the Tohoku University.
TAKADA, Yasuma	Doctor of Literature.
TAKAOKA, Kuma ^o	Doctor of Law.
TANIGUCHI, Yasaburo	Doctor of Medicine; Formerly President of the Japan Doctors Association.
TERUOKA, Gito	Doctor of Medicine.
TSUDA, Masao	Chief Secretary of the Press Association.
WATANABE, Sadamu	Doctor of Medicine.
YAMAKAWA, Kikue	Formerly Vice-Minister, Chief of Women and Minors Bureau, Ministry of Labor. Doctor of Medicine;
YAMAGUCHI, Masayoshi	Chief of Public Sanitation Bureau, Ministry of Welfare.
YAMAMOTO, Sugi	Doctor of Medicine.
YAMATAKA, Shigeri	Councillor of the National Federation of Welfare Commissioners.
YOSHIMASU, Shufu	Doctor of Medicine.

4. Program of Activities of the Institute

(1) General Objective.

By means of clarifying the substance of the population problems

in Japan and developing an educational propaganda to dutivate sound understanding of and ideas about the population problems, the formulation of through-going population counter-measures will be expedited.

(2) Inquiris and Researches.

(a) Inquiries and researches by the Institute.

a. Inquires and researches into basic facts pertaining to population problems.

b. Inquiries and researches into population counter-mesures.

(b) Reference to other organizations and vice versa.

As and when necessary, any subject of inquiry and research will be referred to proper organization or an individual researcher in each specialized field.

The Institute will reciprocate by making researches, as and when requested to do so by other organizations or individuals, into the required subject of population problems.

(c) On-the-spot inquiries.

In cooperation with the government authorities concerned, field inquiries will be conducted in such areas as may properly be designated for the purpose.

(3) Cooperation with Domestic Organizations.

For the advancement of inquiris and researches and for the purpose of contributing to the formulation of population counter-measures and their implementation, undermentioned activities will be developed in close cooperation with the government agencies, research institutes and individual reseachers concerned.

(a) Population counter-measures committee.

To deliberate upon and to inquire into various problems of population for establishment and implementation of population counter-measures such as meet the current conditions, a committee will be organized and given active functions.

(b) Meetings of workers in the same field of researches.

Meetings of researchers on cognate subjects will be held to bring them into contact with one another for the purpose of contributing to their inquiries and researches into population

problems and population counter-measures.

(c) Opening of conferences on population problems.

Conferences will be held among central as well as local agencies, to deliberate on various problems of population and to ensure a through-going implementation of population measures.

(4) Cooperation with Overseas Organization.

Cooperation will be offered to research institutes and research workers abroad for collecting and exchanging population data, in an effort to advance the researches. As a special sub-committee on population has been newly established in the UNESCO Committee of the Science Council of Japan, liaison will be maintained with this sub-committee as from the current fiscal year.

(5) Collection of Data.

Efforts will be made to collect and systematically arrange population data at large.

(6) Educational Propaganda on population problems and counter-measures.

(a) Public lectures.

To disseminate knowledge on population and to contribute to the Integration of facilities for implementing population counter-measures, lecture meetings will be held by central agencies.

(b) Publication.

a. Publication of the Institute's periodical.

To give an impetus to inquiries and researches into the problems of population and to contribute to the dissemination of sound knowledge and ideas thereon, the publication of the Institute's periodical "Population Problems" will be resumed. It will contain contributions invited from specialized researches and public at large, as well as the results of inquiries and researches conducted by research groups.

b. Publication of materials on population problems.

Results of inquiries and researches conducted by the Institute as well as such other materials as are relevant to the current situation will be compiled and published.

(Since the resumption of its activities, the Institute published
"White Paper on Population in Japan" in September 1951)

(7) Recommendation to the Government.

On important subjects calling for emergency measures, proposals will be made to Government in order to contribute to the formulation of its population policy.

(8) Integration of the Institute.

To give publicity to its activities and to integrate its organization and membership, the Institute will distribute pamphlet, offer prizes for treatises and essays on population, and hold lecture meetings for the public.

(9) Other Activities.

Other activities may be planned and developed as and when deemed necessary.

